

4 文科高第 9 4 3 号
令和 4 年 1 0 月 6 日

各都道府県知事 殿

文部科学省高等教育局長
池 田 貴 城

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱の改正について（通知）

標記のことについて、別添のとおり一部改正されましたので通知します。

担 当：高等教育局私学部私学助成課助成第二係
T E L：03-5253-4111(内線 2774)
E-Mail: josei2@mext.go.jp

私立学校施設整備費補助金に係る交付要綱の改正について

1. 改正を要する交付要綱

- ・私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備（私立高等学校等施設高度化整備費）交付要綱

2. 改正内容

・防災機能強化施設整備事業に係る補助対象の一部追加（本文別表）

既存の「防災機能強化施設整備事業のうち津波移転改築工事」について、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第12条第1項に加え、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第11条第1項に規定する津波避難対策緊急事業計画に記載された事業についても補助対象とする。

・施設環境改善整備事業の延長（附則第2条、第4条から第6条）

令和3年度補正予算（一部、令和4年度に繰越し）及び令和4年度に計上されている施設環境改善整備事業（トイレ改修、空調設備等）について、令和4年度の交付決定をするものであることから、令和4年度末までに交付決定するものについて補助対象とする。

・制度緩和（下限額引き下げ）【新規】（附則第3条）

「高機能化整備事業（教室の情報化に関連した校内LANの整備）」について、令和4年度に交付決定するものについて制度緩和を行う。

区分	緩和前	緩和後
高機能化整備事業（教室の情報化に関連した校内LANの整備）	1,000万円	250万円

※ただし、上限額は3,000万円とする。

3. 適用日

令和4年10月6日から適用

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高度化整備費）交付要綱 新旧対照表

新	旧
私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備（私立高等学校等施設高度化整備費）交付要綱	私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備（私立高等学校等施設高度化整備費）交付要綱
平成13年 4月 1日 文部科学大臣裁定 (平成14年 3月27日 一部改正) (平成16年 4月 1日 一部改正) (平成18年 3月 9日 一部改正) (平成18年 7月28日 一部改正) (平成19年 8月10日 一部改正) (平成21年 3月30日 一部改正) (平成21年 6月 2日 一部改正) (平成23年 7月 5日 一部改正) (平成23年11月21日 一部改正) (平成25年 2月27日 一部改正) (平成26年 3月31日 一部改正) (平成26年 4月 1日 一部改正) (平成27年 4月 1日 一部改正) (平成28年 3月22日 一部改正) (平成28年 4月 1日 一部改正) (平成29年 3月24日 一部改正) (平成30年 1月 4日 一部改正) (平成30年 3月14日 一部改正) (平成31年 3月29日 一部改正) (令和 2年 5月15日 一部改正) (令和 2年12月25日 一部改正) (令和 3年 3月29日 一部改正) <u>(令和 4年10月 6日 一部改正)</u>	平成13年 4月 1日 文部科学大臣裁定 (平成14年 3月27日 一部改正) (平成16年 4月 1日 一部改正) (平成18年 3月 9日 一部改正) (平成18年 7月28日 一部改正) (平成19年 8月10日 一部改正) (平成21年 3月30日 一部改正) (平成21年 6月 2日 一部改正) (平成23年 7月 5日 一部改正) (平成23年11月21日 一部改正) (平成25年 2月27日 一部改正) (平成26年 3月31日 一部改正) (平成26年 4月 1日 一部改正) (平成27年 4月 1日 一部改正) (平成28年 3月22日 一部改正) (平成28年 4月 1日 一部改正) (平成29年 3月24日 一部改正) (平成30年 1月 4日 一部改正) (平成30年 3月14日 一部改正) (平成31年 3月29日 一部改正) (令和 2年 5月15日 一部改正) (令和 2年12月25日 一部改正) (令和 3年 3月29日 一部改正)
(通則) 第1条～第21条 (略)	(通則) 第1条～第21条 (略)
附 則 (平成18年 7月28日) 附 則 (平成25年 2月27日) 附 則 (平成26年 3月31日) 附 則 (平成26年 4月 1日) 附 則 (平成27年 4月 1日) 附 則 (平成28年 4月 1日) 附 則 (平成29年 3月24日) 附 則 (平成30年 1月 4日) 附 則 (平成30年 3月14日) 附 則 (平成31年 3月29日) 附 則 (令和 2年 5月15日) 附 則 (令和 3年 3月29日) (略)	附 則 (平成18年 7月28日) 附 則 (平成25年 2月27日) 附 則 (平成26年 3月31日) 附 則 (平成26年 4月 1日) 附 則 (平成27年 4月 1日) 附 則 (平成28年 4月 1日) 附 則 (平成29年 3月24日) 附 則 (平成30年 1月 4日) 附 則 (平成30年 3月14日) 附 則 (平成31年 3月29日) 附 則 (令和 2年 5月15日) 附 則 (令和 3年 3月29日) (略)

別 表

2 防災 機 能 強 化 事 業	5. 津波移転改築工事（防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律（昭和47年法律第132号）第2条第2項に規定する集団移転促進事業に関連して移転が必要と認められる小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の建物の改築（南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号）第12条第1項及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成16年法律第27号）第11条第1項に規定する津波避難対策緊急事業計画に記載された事業に限る。）に要する工事）	工事費、実施設計費に要する経費の合計額とする。	上限・下限はないものとする。	1／3以内
---------------------------------------	--	-------------------------	----------------	-------

別 表

2 防災 機 能 強 化 事 業	5. 津波移転改築工事（防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律（昭和47年法律第132号）第2条第2項に規定する集団移転促進事業に関連して移転が必要と認められる小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の建物の改築（南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号）第12条第1項に規定する津波避難対策緊急事業計画に記載された事業に限る。）に要する工事）	工事費、実施設計費に要する経費の合計額とする。	上限・下限はないものとする。	1／3以内
---------------------------------------	---	-------------------------	----------------	-------

附 則（令和４年１０月６日）

第１条 この要綱の規定は、令和４年１０月６日以降に交付を決定するものから適用し、令和３年度末までに交付を決定したものについては、なお、従前の例による。

第２条 要綱第２条第１項第四号の次に次の一号を追加する。

- 五 施設環境改善整備事業
学校法人が設置する高等学校等における衛生環境の改善の推進を図るための整備事業

第３条 別表の１高機能化整備事業の１から４を次のように改める。

１ 高機能化整備事業	１．教育の情報化に関連した教室等の改造工事 ２．特別教室及び多目的室、図書室の整備 ３．校舎等のバリアフリー化整備 ４．カウンセリング機能の強化のための保健室や余裕教室等の整備	工事費、実施設計費及び教育設備（私立高等学校等ＩＣＴ教育設備整備推進事業の対象設備を除く。）の購入に要する経費の合計額とする。	１学校あたり１,０００万円以上２億円以下（ただし教室の情報化に関連した構内ＬＡＮの整備については２５０万円以上３,０００万円以下。カウンセリング機能の強化のための保健室や余裕教室等の整備については下限を４００万円とし、校舎等のバリアフリー化整備については下限を３００万円とする。なお、私立高等学校等ＩＣＴ設備整備推進事業に伴う施設整備に係るものについては下限を３００万円）とする。	１／３以内
---------------	---	---	--	-------

第４条 別表の４施設等災害復旧事業の次に次の項目を追加する。

５ 施設環境改善整備事業	１．学校の衛生環境の改善の推進を図るためのトイレの改修整備 ２．学校の衛生環境の改善の推進を図るための教室等の空調設備等の整備	工事費、実施設計費に要する経費の合計額とする。	１学校あたり２００万円以上２億円以下とする。	１／３以内
-----------------	--	-------------------------	------------------------	-------

第５条 別紙様式第１の別紙１の事業区分を次のように改める。

事業区分	施設高機能化整備事業・防災機能強化施設整備事業（〇〇事業）・エコキャンパス推進事業・ <u>施設環境改善整備事業</u>
------	--

第６条 別紙様式第２の１を次のように改める。

- １ 事業区分には、施設高機能化整備事業・防災機能強化施設整備事業（〇〇事業）・エコキャンパス推進事業、施設等災害復旧事業、施設環境改善整備事業のいずれかを記載すること。

第７条 前５条は、令和４年度末までに交付を決定するものについて適用する。

（新設）